



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月27日

上場会社名 日立マクセル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6810 URL <http://www.maxell.co.jp/>  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 勝田 善春  
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 経営統括本部 統括本部長 (氏名) 海崎 一洋 (TEL) 03-5715-7061  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	101,054	△15.2	5,279	△9.6	5,167	△9.3	3,209	△14.4
28年3月期第3四半期	119,164	1.3	5,842	27.0	5,699	8.1	3,751	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 3,532百万円(23.5%) 28年3月期第3四半期 2,860百万円(△34.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	60.73	—
28年3月期第3四半期	70.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	156,860	115,449	72.5
28年3月期	154,356	113,826	72.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 113,653百万円 28年3月期 112,100百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
29年3月期	—	18.00	—		
29年3月期(予想)				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	△10.4	6,000	△17.9	5,600	△16.4	3,900	△0.8	73.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	53,341,500株	28年3月期	53,341,500株
29年3月期3Q	500,025株	28年3月期	500,025株
29年3月期3Q	52,841,475株	28年3月期3Q	52,841,475株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の作成日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知置きください。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は平成29年1月27日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会(テレフォンカンファレンス)を開催します。決算説明会資料は当社ホームページに掲載いたします

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
< 補足資料 >	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	8
(四半期連結包括利益計算書)	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、引き続き低成長で推移しました。米国では金利政策や雇用環境の改善に加え、11月の大統領選挙直後に株価上昇とドル高が進行し、クリスマス商戦も前年比増加となるなど景気回復が持続しました。欧州ではBrexitの影響は軽微にとどまっているものの、消費マインドは引き続き低迷しています。中国では政府主導のインフラ投資が経済を底支えしてきましたが他の新興国とともに成長は鈍化しています。日本国内は設備投資、個人消費ともに停滞感がぬぐえない状況となりました。

このような状況のもと当第3四半期連結累計期間の売上高は、マイクロ電池や自動車市場向け光学部品及び粘着テープなどの販売が順調に拡大した一方、民生用リチウムイオン電池や磁気テープなどの販売が減収となりました。また、熊本地震の影響によりプロジェクターが大幅な減収となったことに加え、円高による為替の影響などから、前年同期比15.2% (18,110百万円) 減 (以下の比較はこれに同じ) の101,054百万円となりました。利益面では、成長分野の伸長による増益効果及び事業ポートフォリオの改善効果に加えて、引き続き原価低減に努めましたが、プロジェクターなどの販売減や円高による為替の影響から、営業利益は9.6% (563百万円) 減の5,279百万円となりました。経常利益は9.3% (532百万円) 減の5,167百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は14.4% (542百万円) 減の3,209百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の対米ドルの平均円レートは107円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### (エネルギー)

マイクロ電池の販売はコイン形リチウム電池やメーター向け筒形リチウム電池などを中心に堅調に推移した一方で、スマートフォン向け角形リチウムイオン電池などが減収となった結果、エネルギー全体の売上高は16.7% (5,246百万円) 減の26,159百万円となりました。営業利益は、業務用のマイクロ電池の増収が寄与しましたが、リチウムイオン電池の減収や円高の影響から25.5% (378百万円) 減の1,102百万円となりました。

#### (産業用部材料)

自動車市場向けの光学部品や粘着テープの販売が堅調に推移した一方で、磁気テープが大幅な減収となった結果、産業用部材料全体の売上高は8.5% (2,938百万円) 減の31,804百万円となりました。営業利益は粘着テープや自動車市場向けの光学部品の増益が寄与したことなどから65.4% (939百万円) 増の2,375百万円となりました。

#### (電器・コンシューマー)

コンシューマー製品の一部で販売が増加したものの、熊本地震の影響によりプロジェクターが大幅減収となり、電器・コンシューマー全体の売上高は18.7% (9,926百万円) 減の43,091百万円となりました。営業利益はエステ家電の高付加価値品へのシフト、プロダクトミックス改善によるコンシューマー製品の増益などが寄与しましたが、プロジェクターの機会損失により38.4% (1,124百万円) 減の1,802百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

総資産は、前連結会計年度末より2,504百万円増加し、156,860百万円となりました。主な要因は、たな卸資産が増加したことおよび投資その他資産が増加したことによるものです。その結果、流動資産は1,701百万円増加、固定資産は803百万円増加となりました。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末より881百万円増加し、41,411百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末より1,623百万円増加し、115,449百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いが1,902百万円あるものの、親会社株主に帰属する四半期純利益3,209百万円の計上およびその他有価証券評価差額金が538百万円増加したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境は、成長3分野を中心にグローバルでの需要拡大が期待される一方、米国新政権の経済政策の動向、欧州及び中国や新興国の景気減速懸念があり、引き続き不透明感が継続すると見えています。

このような状況を受けて当社グループでは、当第3四半期連結累計期間においては、民生用リチウムイオン電池や磁気テープ、プロジェクターが減収となりました。第4四半期はエネルギーでは自動車市場やメーター向けマイクロ電池の市場拡大、産業用部材では自動車市場向け光学部品や粘着テープの売上伸長が期待されるほか、電器・コンシューマーでは生産台数の増加によるプロジェクター販売の回復を見込んでいます。また全セグメントにおいて引き続き事業ポートフォリオ変革と原価低減活動の強化を計画しています。

通期連結業績予想については本日発表の「固定資産の譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」のとおり特別利益の計上が見込まれますが、第4四半期は引き続き世界経済の不透明感が継続し、為替相場の変動など不安定要素を含んでいることから、平成28年4月28日に発表した内容から変更しておりません。

## &lt;補足資料&gt;

(業績概要)

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	平成29年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	119,164	101,054	84.8	140,000	89.6
営業利益	5,842	5,279	90.4	6,000	82.1
経常利益	5,699	5,167	90.7	5,600	83.6
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	3,751	3,209	85.6	3,900	99.2

## (セグメント別売上高・営業利益)

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	平成29年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	119,164	101,054 (100.0)	84.8	140,000 (100.0)	89.6
エネルギー	31,405	26,159 (25.9)	83.3	34,500 (24.6)	84.6
産業用部材料	34,742	31,804 (31.5)	91.5	41,000 (29.3)	88.5
電器・コンシューマー	53,017	43,091 (42.6)	81.3	64,500 (46.1)	93.3
営業利益	5,842	5,279 (100.0)	90.4	6,000 (100.0)	82.1
エネルギー	1,480	1,102 (20.9)	74.5	1,300 (21.7)	66.3
産業用部材料	1,436	2,375 (45.0)	165.4	1,900 (31.7)	124.3
電器・コンシューマー	2,926	1,802 (34.1)	61.6	2,800 (46.6)	73.3

(カッコ内は構成比、単位：%)

## (地域別売上高)

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)
海外売上高	75,627	54,759 (54.2)	72.4
米国	15,415	10,362 (10.3)	67.2
欧州	11,153	9,340 (9.2)	83.7
アジア他	49,059	35,057 (34.7)	71.5
国内売上高	43,537	46,295 (45.8)	106.3
売上高(合計)	119,164	101,054 (100.0)	84.8

## (設備投資・減価償却費・研究開発費)

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	平成29年3月期 見通し	前年比 (%)
設備投資	3,027	2,764	91.3	6,500	154.3
減価償却費	3,377	3,256	96.4	5,000	106.9
研究開発費	6,575	6,994	106.4	9,000	102.5

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,017	42,019
受取手形及び売掛金	29,543	28,819
たな卸資産	13,900	15,718
その他	7,319	7,984
貸倒引当金	△458	△518
流動資産合計	92,321	94,022
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,678	33,660
その他(純額)	21,480	20,911
有形固定資産合計	55,158	54,571
無形固定資産		
	1,047	952
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,055	7,535
貸倒引当金	△225	△220
投資その他の資産合計	5,830	7,315
固定資産合計	62,035	62,838
資産合計	154,356	156,860
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,063	17,319
1年内返済予定の長期借入金	35	35
未払法人税等	201	762
訴訟関連費用引当金	482	1,165
その他	12,941	11,311
流動負債合計	29,722	30,592
固定負債		
長期借入金	457	430
役員退職慰労引当金	70	70
退職給付に係る負債	6,350	6,065
その他	3,931	4,254
固定負債合計	10,808	10,819
負債合計	40,530	41,411



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	33,527	33,527
利益剰余金	77,313	78,620
自己株式	△996	△996
株主資本合計	122,047	123,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	841
為替換算調整勘定	△5,297	△5,777
退職給付に係る調整累計額	△4,953	△4,765
その他の包括利益累計額合計	△9,947	△9,701
非支配株主持分	1,726	1,796
純資産合計	113,826	115,449
負債純資産合計	154,356	156,860

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	119,164	101,054
売上原価	93,740	78,880
売上総利益	25,424	22,174
販売費及び一般管理費	19,582	16,895
営業利益	5,842	5,279
営業外収益		
受取利息	105	89
受取配当金	26	41
為替差益	137	—
その他	378	131
営業外収益合計	646	261
営業外費用		
支払利息	16	21
売上割引	106	118
持分法による投資損失	84	94
為替差損	—	9
固定資産圧縮損	170	—
外国地方税	202	—
その他	211	131
営業外費用合計	789	373
経常利益	5,699	5,167
特別利益		
固定資産売却益	13	68
関係会社清算益	43	—
保険差益	—	66
その他	25	0
特別利益合計	81	134
特別損失		
固定資産除売却損	81	180
事業構造改善費用	—	54
製品補償関連費用	—	133
訴訟関連費用	—	646
その他	—	1
特別損失合計	81	1,014
税金等調整前四半期純利益	5,699	4,287
法人税等	1,088	975
過年度法人税等	814	—
四半期純利益	3,797	3,312
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	103
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,751	3,209

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,797	3,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	538
為替換算調整勘定	△1,321	△489
退職給付に係る調整額	368	188
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△17
その他の包括利益合計	△937	220
四半期包括利益	2,860	3,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,892	3,455
非支配株主に係る四半期包括利益	△32	77

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。